

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	78,213	81,704	183,805
経常利益	(百万円)	2,504	3,620	18,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,449	2,157	10,185
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,052	2,135	10,949
純資産額	(百万円)	132,420	138,263	139,675
総資産額	(百万円)	215,246	221,370	230,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.90	23.80	111.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.5	62.5	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,946	2,113	18,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,587	3,053	16,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,373	1,767	4,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,351	22,292	29,226

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.27	3.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調が継続する一方、海外経済の減速などから先行き不透明な状況で推移しております。また、個人消費につきましては所得水準の伸び悩みや物価の上昇等により、一部で弱い動きが見られるなど足踏み状態となっております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は817億4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は36億81百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は36億20百万円（前年同期比44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億57百万円（前年同期比48.8%増）と増収、大幅増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、「本当に洗えるスーツ」や信州大学繊維学部との産学協同開発商品「ウルトラクールスーツ」等、夏の機能性商品を強化いたしました。また、レディスは、ビジネスシーン以外にも着回しができる「オフィスカジュアルアイテム」やデザイン性と機能性を両立したサマーフォーマルを全店で展開する等の品揃えを拡充いたしました。店舗面では、未出店県であった宮崎県への1店舗を含め4店舗を新規出店した一方、移転等による2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は559店舗（前期末557店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、夏の軽装化に対応したジャケット・スラックススタイルを提案するとともに、9月にビジネススタイルの多様化に対応したORIHICAオリジナル「THE 3rd SUITS（サードスーツ）」を発売いたしました。店舗面では、10店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため6店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は145店舗（前期末141店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は446億97百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は経費のコントロール等により1億37百万円（前年同期は9億69百万円の営業損失）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウェディングのニーズやトレンドに応えるため2施設のリニューアルを実施いたしました。また、施設ごとの特徴を活かした販促・PRを実施するとともに、オリジナルジュエリーやカスタムメイドドレスの販売及びオリジナルティアラのレンタルをはじめとした衣裳アイテムを強化いたしました。

これらの結果、売上高は149億78百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は売上総利益率の改善及び経費のコントロール等により18億41百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクター等とのコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、季節限定メニューの提案強化及びコンセプトルームの拡充等を目的とした17店舗のリニューアルを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。また、9月には最新映画を個室で鑑賞することができる「プライベートシネマ」の新サービスをスタートいたしました。店舗面では6店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は175店舗（前期末169店舗）となりました。

これらの結果、売上高は87億30百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4億82百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、期間限定の季節メニューの提案強化やグッズキャンペーンの実施及び快活アプリを導入するとともに、11店舗のリニューアルを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、駅前立地の女性専用エリアを導入した店舗等、積極的に21店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は281店舗(前期末260店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が好調に推移したこと等により、売上高は133億22百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は13億51百万円(前年同期比27.2%増)と大幅増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ87億95百万円減少し、2,213億70百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により26億83百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により69億33百万円、売掛金が季節的要因等により56億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ102億53百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により11億86百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億57百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入れを30億円実施した一方、買掛金が季節的要因等により53億20百万円、未払法人税等が法人税等の支払いにより24億9百万円及び未払金等のその他が30億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ79億57百万円減少いたしました。固定負債は、リース債務等のその他が4億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ5億73百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当により5億16百万円増加した一方、自己株式の取得及び消却により資本剰余金が9億23百万円減少し、自己株式が9億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億11百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ69億33百万円減少し、222億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、21億13百万円(前年同期は19億46百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が32億72百万円、減価償却費が38億3百万円及び減損損失が3億47百万円となった一方、仕入債務の減少額が53億20百万円及び法人税等の支払額が49億37百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30億53百万円(前年同期は95億87百万円)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が30億9百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、17億67百万円(前年同期は83億73百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れを30億円実施した一方、長期借入金の約定返済による支出が12億25百万円、自己株式の取得による支出が19億5百万円及び配当金の支払額が16億41百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日 (注)	600,000	90,649,504		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	35,115	38.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,951	5.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,673	4.05
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 寶 久	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,560	2.82
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,041	2.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,813	2.00
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,306	1.44
計		59,141	65.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,918,700	899,187	
単元未満株式	普通株式 63,904		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		899,187	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	666,900		666,900	0.74
計		666,900		666,900	0.74

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,226	22,292
売掛金	8,991	3,330
たな卸資産	¹ 26,476	¹ 29,159
その他	9,112	8,779
貸倒引当金	37	46
流動資産合計	73,769	63,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,959	59,811
土地	37,095	37,013
その他(純額)	12,253	12,669
有形固定資産合計	108,308	109,494
無形固定資産		
投資その他の資産	6,550	6,617
差入保証金	8,333	8,194
敷金	20,176	20,293
その他	13,068	13,294
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,538	41,741
固定資産合計	156,396	157,854
資産合計	230,166	221,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,867	14,546
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,450	4,250
未払法人税等	3,789	1,379
賞与引当金	1,735	1,764
役員賞与引当金	105	60
その他	13,450	10,438
流動負債合計	43,397	35,439
固定負債		
長期借入金	35,325	35,300
役員退職慰労引当金	1,838	1,783
ポイント引当金	958	903
退職給付に係る負債	382	421
資産除去債務	4,773	4,958
負ののれん	² 54	² 40
その他	3,761	4,260
固定負債合計	47,093	47,667
負債合計	90,491	83,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	27,833
利益剰余金	86,658	87,174
自己株式	45	1,026
株主資本合計	138,654	137,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,162
退職給付に係る調整累計額	208	163
その他の包括利益累計額合計	1,021	998
純資産合計	139,675	138,263
負債純資産合計	230,166	221,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 78,213	1 81,704
売上原価	43,645	45,517
売上総利益	34,567	36,187
販売費及び一般管理費	2 32,052	2 32,505
営業利益	2,515	3,681
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	110	103
不動産賃貸料	309	305
負ののれん償却額	21	21
その他	129	137
営業外収益合計	622	620
営業外費用		
支払利息	146	166
不動産賃貸費用	270	277
その他	216	237
営業外費用合計	633	681
経常利益	2,504	3,620
特別損失		
減損損失	417	347
特別損失合計	417	347
税金等調整前四半期純利益	2,086	3,272
法人税、住民税及び事業税	1,225	1,176
法人税等調整額	589	61
法人税等合計	636	1,115
四半期純利益	1,449	2,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	2,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,449	2,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	66
退職給付に係る調整額	53	44
その他の包括利益合計	602	22
四半期包括利益	2,052	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	2,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,086	3,272
減価償却費	3,538	3,803
減損損失	417	347
のれん償却額	6	6
負ののれん償却額	21	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	54
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	107
受取利息及び受取配当金	162	156
支払利息	146	166
売上債権の増減額(は増加)	6,949	5,660
たな卸資産の増減額(は増加)	2,278	2,683
仕入債務の増減額(は減少)	5,057	5,320
未払消費税等の増減額(は減少)	570	2,610
その他	140	846
小計	6,440	1,616
利息及び配当金の受取額	136	131
利息の支払額	145	166
法人税等の支払額	5,738	4,937
法人税等の還付額	1,253	1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,897	3,009
無形固定資産の取得による支出	779	460
敷金及び保証金の差入による支出	844	417
信託受益権の純増減額(は増加)	902	780
その他	31	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,587	3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	16,000	1,000
長期借入金の返済による支出	5,048	1,225
リース債務の返済による支出	940	995
自己株式の取得による支出	1	1,905
配当金の支払額	1,637	1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,373	1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	732	6,933
現金及び現金同等物の期首残高	22,619	29,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,351	1 22,292

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	25,869百万円	28,446百万円
原材料及び貯蔵品	606 "	713 "
計	26,476百万円	29,159百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
のれん	30百万円	23百万円
負ののれん	85 "	63 "
差引額	54百万円	40百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	415百万円	392百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	4,474百万円	4,432百万円
給料及び賞与	8,303 "	8,335 "
賞与引当金繰入額	1,258 "	1,342 "
役員賞与引当金繰入額	64 "	60 "
退職給付費用	310 "	317 "
役員退職慰労引当金繰入額	70 "	66 "
賃借料	7,324 "	7,641 "
減価償却費	1,290 "	1,492 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	23,351百万円	22,292百万円
現金及び現金同等物	23,351百万円	22,292百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,799	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200千株の取得及び600千株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が923百万円減少及び自己株式が981百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ27,833百万円及び1,026百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,656	15,080	8,357	11,119	78,213		78,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	10	2		17	17	
計	43,660	15,090	8,359	11,119	78,230	17	78,213
セグメント利益又は損失()	969	1,778	547	1,063	2,419	95	2,515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額95百万円には、セグメント間取引消去2,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ26百万円、269百万円及び120百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,693	14,960	8,728	13,321	81,704		81,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	17	1	0	23	23	
計	44,697	14,978	8,730	13,322	81,727	23	81,704
セグメント利益又は損失()	137	1,841	482	1,351	3,539	142	3,681

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額142百万円には、セグメント間取引消去2,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ66百万円、133百万円及び147百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,449	2,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,449	2,157
普通株式の期中平均株式数(株)	91,183,996	90,635,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,799百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。